

## 論文の和文要旨

論文題目	日本語教育における授業外多読活動の縦断的事例研究 —学習者オートノミーの観点からの考察を基に—
氏名	高橋 亘

本研究は、日本語教育において授業外の課外活動として実施される授業外多読活動に焦点を当てたものである。JSL(Japanese as a second language)環境、及びJFL(Japanese as a foreign language)環境における授業外多読活動を事例として、質問紙調査により参加者、元参加者の授業外多読活動に対する意識の全体的傾向を捉えた。また、縦断的インタビュー調査結果により、授業外多読活動及び、活動終了後の参加者／元参加者の教室外における自律的な多読（以下、自律的教室外多読）の実態を学習者オートノミーの観点から明らかにした。本稿で扱った多読活動は、栗野他（2012）により提唱された①やさしいものから読む、②辞書をなるべく引かない、③わからないところは飛ばして読む、④難しかったりつまらなかつたりして進まなくなったら他の本を読むという日本語多読の4つのルールに基づいて実施され、多読は「学習者が自分の能力に応じて、やさしい読み物から難しいものへ段階的になるべく辞書を使わずに、楽しみながらたくさん読むこと」と定義される。

国内外の第二言語教育の現場で多読活動の有効性が叫ばれて久しい（Day & Bamford 1998, 栗野他 2012）が、近年の第二言語教育現場における多読の急速な広がり、日本語教育の分野にも波及しつつある。また、Benson(2011)の指摘する通り、第二言語学習者を取り巻く環境の変化に伴い、多様な学習機会の提供や、より広い教室外学習者オートノミー育成の観点からも、教室を超えた多様な学習形態の検討と体系化が迫られている。こうした背景の中、授業外多読活動は自律的教室外多読への橋渡しとして発展性が期待される。しかし、授業外多読活動において多読を経験した学習者が、活動を終えた後に自律的教室外多読を継続するための施策や支援体制が十分に整備されておらず、活動にただ参加したのみにとどまってしまう、授業外多読活動がその後の日本語学習に寄与することができていない可能性もある。さらには、これまでの先行研究では扱われてこなかった多読活動終了後における自律的教室外多読の実態についても、研究が待たれている。

以上のような課題をもとに、本研究は、授業外多読活動参加者による活動の位置づけを明らかにし、参加者の活動に対する意識を網羅的に明らかにすることが、目的の1点目

である。また、参加者が活動参加終了後に自律的教室外多読を実施しているのかを明らかにし、授業外多読活動が自律的教室外多読のステップになりうるのかに関して考察することが、目的の2点目である。これらの知見から、日本語教育における学習者の自律的教室外多読の継続支援に対し、示唆を与えることが本研究の目的の3点目である。以下、各章の概要を記す。

第1章では、本研究を実施した背景と動機に触れながら、問題提起を行い、研究の位置づけと目的について触れた。

第2章からは、2つの章にわたり、本研究の理論的背景となる多読及び学習者オートノミーに関する先行研究をまとめた。まず第2章では、多読概念の成立過程や、先行研究における多読の定義を確認した上で、これまでなされた多読研究をまとめ、第二言語による多読活動で利用される図書リソースについて触れた。また、活動実施の特徴に基づいて、多読活動を1)小説・新書型、本稿で扱った2)NPO型、3)NPO修正型、4)自由読書型という4つの実施タイプに分類を試みた。最後に日本語多読研究の課題を探り、現在は国内外の実践報告が集められている段階であることや、前述した通り、活動終了後の学習者を追った縦断的研究が見られないことを指摘した。

次に、第3章では学習者オートノミーについて概観し、第二言語教育における自律学習に関する研究をまとめた。Benson(2011)の自律した学習者の特徴である、学習管理、認知プロセス、学習内容という3つのレベルで自身の学習をコントロールできるという観点を多読活動に応用することを試みた。また、現在実施されている多読活動の実施形態を、授業時間内の活動として行われる1)授業内多読活動、本稿で扱った2)授業外多読活動、3)自律的教室外多読の3者に分類した。さらに、学習者オートノミーの実施形態を検討するための枠組み(Dickinson 1987, Umino 2005, Holec 2009, Benson 2011)を参考にし、多読活動参加者の自律性の度合いの観点から、それぞれの特徴づけを試みた。この分類の結果、授業外多読活動は、学習者の自律性の観点において、他の両者の中間に位置づけられることを示した。

第4章では、本研究の研究設問を明らかにし、分析対象としたJSL環境に属する東京外国語大学留学生日本語教育センター(以下、JLC)とJFL環境に属するベオグラード大学(以下、BG)の授業外多読活動の実施方法を概観した。また、本研究の2つの調査、すなわち質問紙調査と縦断的インタビューの調査手順や分析方法を記した。まず、質問紙調査では、授業外多読活動に対する意識に関する質問を中心に定量的に調査し、JLCにおいて9回(延べ回答数111)、BGにおいて3回(延べ回答数192)調査を実施した。また、縦断的インタビュー調査では、授業外多読活動への参加理由、活動による学び、自律的教室外多読の実施、読書量の変化などの学習管理面、多読のルールに関する意識やその変化という認知プロセス面、図書入手方法という学習内容面に関し、それぞれの機関で多読活動に参加経験のある6名(JLCの分析対象は調査2:3名、調査3:4名)の計12名を対象に、2年間にわたり3回聞き取りを行った。調査は半構造化インタビュー形式で

行った。学習者の回答を上記 3 つの側面に分類し、さらに小カテゴリーを作成してグループ化を行った。

第 5 章では、質問紙調査の分析を行った。両機関で多読活動に参加経験がある参加者は、総じて読みに対して肯定的であった。また、日本語での読みの頻度に関しては、活動経験者を中心に両機関とも高かった。活動への参加理由は、いずれの機関においても読解力、語彙力の育成のため、また、本を読むことを楽しみながら、読みへの慣熟を目指すという回答が多く見られた。しかし、ねらいの一つであった参加者同士の交流を目的とした回答は他の項目と比較すると、共通して少なかった。参加者自身の日本語学習への貢献度は、いずれの教育機関においても高かったものの、BG の回答の方がより日本語学習に対する貢献度が高いことが分かった。より多くの日本語図書を読む声も多く見られることから、少ない日本語学習の場を活用して自身の日本語学習に役立てたいという意識が反映されているものと考えられる。また、多読の 4 つのルールに対する意識に関しては、両機関とも肯定的な意見が過半数に見られ、総じて授業外多読活動によりこれら 4 つのルールを学び、適用している回答者が多いことがうかがわれたが、辞書をなるべく引かないで読むルールや、分からないところは飛ばして読むという 2 つに関しては、一部に抵抗する意見が見られた。

次に、第 6 章と第 7 章では、両機関の縦断的インタビュー調査結果の分析を行った。JLC においては 6 名中 4 名が、活動終了後にも自律的教室外多読を実施していたことが明らかになった。また BG においては 6 名中 5 名が、活動終了後にも自律的教室外多読を継続していた。学習管理面では、期間によってそれぞれの読書量には変化があったものの、例えば移動中のすき間時間の活用しながら自律的教室外多読を継続している例が散見されるなど、自身で自律的に場所や時間を設定して多読を行っていた。次に、認知プロセス面である多読のルールに関しては、授業外多読活動で習得した多読のルールを基礎に置き、自身に適した方法に適宜修正して読みを進めていた。最後に、学習内容面である図書選択に関しては、それぞれの学習環境において入手可能な範囲で、好みのジャンルの図書リソースを選んで多読を進めていた。以上の結果をもとにし、各教育機関における授業外多読活動と自律的教室外多読に関し、考察を加えた。

第 8 章では、質問紙調査とインタビュー調査で得られた結果をまとめ、総合的に考察した。総合すると、授業外多読活動は、個々の学習者にカスタマイズした多読の仕方を提供しうる、学習者にやさしい(learner-friendly)枠組みであり、多読本来の目的であるたくさん読むということを通して、日本語能力を向上させ、日本語の読みに慣れるといったことが参加者から期待されている活動であると位置づけられた。また、授業外多読活動の教師/ファシリテーターが、単に多読活動の運営やファシリテーションのみならず、学習者の学習を手助けするという言語アドバイザー(Murray 2009)という役割としても機能している可能性を示し、参加者に有効なアドバイジング方法を提案した。最後に、多読環境の整備に関して触れ、日本語教育に対する教育的示唆を行った。

第 9 章では、まず、前述した活動参加者同士の交流促進や、あらゆる環境下に属する学習者の自律的教室外多読の継続に対する支援のための一試案を目的として実施した 2 つの実践について述べた。まず、図書リソース紹介を中心とした SNS グループ作成プロジェクト作成の経緯について記した。また、ウェブ上におけるコミュニティ拡大の他にも、実際に行われる日本語多読活動を普及していくことも重要な課題として捉え、筆者がエジプトで実施した日本語多読活動普及事業の事例を挙げながら、国際的な日本語多読コミュニティの形成に向けた今後の課題について触れた。

最後に第 10 章では、本研究の結論と限界について述べ、今後の課題として、1)現在の調査対象者への継続的な調査、2)異なる背景や学習レベル下にある学習者への調査、3)他教育機関での活動参加者への調査、4)多読活動実施機関の網羅的調査、5)日本語多読による効果の測定方法の精緻化、6)授業外多読活動における社会的・相互作用の側面の実態調査、7)地域ぐるみで多読が実施できるような環境整備という 7 つを挙げた。